

福島県農業普及誌にみる生活改善普及事業と高齢化問題

Research on Extension Service for Home Life Improvement and
Aging Issues in the magazine *Nouyu* in Fukushima Prefecture

知 野 愛*

Chino Ai

In this paper, I selected, classified and summarized articles about aging issues published in the *Nouyu* (1973-1982) in Fukushima Prefecture. It had been about 10 years since the Ministry of Agriculture and Forestry started taking measures against aging issues in 1971.

As a result, it turned out that the *Nouyu* in 1973 had a featured article on the issue of aging. It was one year earlier than 1974 when Fukushima Prefecture worked on the issue of the elderly in Extension Service for Home Life Improvement. In the featured article, the number of pages related to welfare for the elderly accounted for about 20% of all articles in the *Nouyu*, November 1973.

1. はじめに

戦後農村における生活改善普及事業は、1948(昭和23)年の「農業改良助長法」に基づき、農林省農業改良局普及部生活改善課が主導し、国と府県の協同事業として始まった。農業改良助長法の目的は、「能率的な農法の発達、農業生産の増大及び農村生活の改善のために、農民が農業に関する諸問題につき有益、且つ実用的な知識を得、これを普及交換して公共の福祉を増進すること」であり(第1条)、そのために国は交付金を出し、府県は目的達成のために普及指導活動を行う農業・生活改良普及員を置き、普及所(指導センター)を運営した¹⁾。

生活改善普及事業では、「生活改良普及員」とその指導的立場の「専門技術員」の女性達が県職員として活躍し、農村生活がよりよい暮らしとなるように農家の伴走者として歩み続けた。

事業内容は、「農業改良」「生活改善」「若者に対する青少年育成」の三分野に分けられるが、筆者は農村女性史・家庭生活史の視点から「生活改善」に焦点をあて研究を継続している(知野、2010～2017)。

その分野の先行研究としては、生活改善普及事業の理念と展開を網羅している研究があり(市田(岩田)、1995)、生活改良普及員や専門技術員のファシリテーター的活動方法について

※ 地域創成学科

の一連の研究がある(太田、2004)。農村の人間関係の変化や女性の地位の変化に焦点をあてた研究(天野寛子、2002)、農家農村生活の変化と生活改善普及活動の展開・成果に関する研究(田部浩子、1998)等があるが、生活改良普及員の働きや思い、生活史に関する研究はまだ研究の余地がある。

昨年、筆者は研究ノート「生活改善普及事業における農村生活史聞き取り調査」を基礎資料として作成したが(知野、2019)、その概要は以下の3点にまとめられる。

- (1) 「農山漁家生活改善技術資料収集」(生活史聞き取り調査)は農林省農蚕園芸局生活改善課によって1973(昭和48)年から始まり、民俗学や人類学等の委員による委員会を組織して指針を作成し、最初は委員が調査に赴いたが、1976(昭和51)年から生活改良普及員が、1980(昭和55)年から生活改良普及員の指導的立場の専門技術員が調査に加わっていた。
- (2) 農林省生活改善課長や委員達が重視した点は、生活改良普及員・専門技術員の仕事の根底に、「農村の人々の暮らしを知り、人々の思いに寄り添うことである」という点であった。そして調査を通して知り得た内容を、各地域の課題に結びつけて考え、古い伝統を残し新しい方向へ転換することを目標として実施した事業であった。
- (3) 生活史聞き取り調査は、1972(昭和47)年度農家高齢者生活開発パイロット事業生活総合調査や、1974(昭和49)年度からの「高齢者生きがい事業の促進」と関連して実施したもので、「高齢者から学ぶ」「高齢者の生きがいに通じる」ということを目的の一つとしていた。

以上を踏まえて本稿では、(3)の「高齢者・高齢化問題」に焦点をあてることとする。

本稿で焦点をあてる昭和40年代半ば以降の日本は、当時の農林省生活改善課長・矢口光子(昭和40年度から10年間課長を務めた)の言葉を借りれば、「農山漁村が怒涛のような経済成長によって翻弄されている」状況であった²⁾。さらに、「真に豊かな農村社会を形成するためには、農山漁家の人々や生活改良普及員が暮らしについて自信をもち、ふるさとに真実が息づいていると感じ取ることが重要である」と矢口は考え、生活史聞き取り調査を企画したのであった。

生活改善普及事業で繰り返し問いかけられる「真に豊かな地域社会を形成するためには何が必要か」というテーマは、現在でも重要なテーマである。特に、高齢者人口が28.1%(2018年)となった現在、高齢化の問題はコミュニティの活性化や地域創成のキーワードともいえる。

本稿の目的は、農村の「高齢化問題」が出始めた昭和40年代後半から約10年間、生活改良普及事業のなかで、府県レベルではどのように論じられていたのかを調査することである。その手段として、福島県の農村で広く読まれていた農業普及誌を資料とし、高齢化・高齢者に関する記事を抽出し時系列に並べ考察した。

2. 調査方法

福島県において発行されていた農業普及誌（月刊誌）「農友」1973（昭和48）年1月号～1982（昭和57）年12月号を中心資料とする文献調査とする。

「農友」は、1911（明治44）年から2003（平成15）年の第1030号まで続いた月刊誌である（福島県農業総合センター所蔵）。発行は福島県農友会であり、会の前身は、1899（明治32）年に発足した福島県農事講習同窓会である。1911（明治44）年から発刊を開始するが、月刊誌となるのは1916（大正5）年4月からである。第二次世界大戦中は一時休刊、戦後復刊し、1969（昭和44）年から、農業改良普及誌として編集されるようになった。2002（平成14）年度に改良推進員制度が廃止された影響で、購読部数が大幅に減少したことが一因となり、2003（平成15）年12月号通巻1030号で廃刊となった。

3. 結果

（1）1971（昭和46）年度 高齢化対策事業の開始

農林省が全国的に高齢化対策事業を開始したのは、1971（昭和46）年であるという。それについて、矢口光子（当時農村生活総合研究センター専務理事）が、座談会「農村の本当の暮しのよさを求めて」という対談で述べている³⁾。矢口は、前述の「農山漁家生活改善技術資料収集」事業（生活史聞き取り調査、昭和48年度から）を開始した第二代農林省生活改善課長である。

対談相手は、蓮見音彦（東京学芸大学助教授）であるが、両者の発言から当時の高齢化対策の背景を辿ると以下の通りである。

1971（昭和46）年に高齢化対策事業を開始した時には、まだ農村も都道府県も「なぜ、（農林省）生活改善課が老人問題をやるのだ」という反応があった。一方、「都市とは違い農村の高齢者は家族と同居する割合が高いから、それほど問題はない」と受け取られていたが、次第に「どうもそうではない」ということが言われ始め、高齢者人口の比重が高まり、高齢者だけの世帯が特に山村などで目立つようになり社会問題化した。

矢口は、その当時、地域全体が「混住社会化」したと指摘する。農村から都会に人口が集中して、そこから「オーバーフローであふれて都市近郊に混在化するという順序で、若い世帯が近郊農村に移り住んでいるが、若い非農業者が混住しているという状況であり、周囲に馴染まない。職業が違い、農業志向も違う、年齢も全く異なる」という混住化が進み、「混住化の場合是一体感を持ちえない」という問題が生じた。また、「どのように農地を確保し、農家の生

活水準を維持していけるような環境で、後継者が定着できる条件をどうすれば成立するか」を考えねばならないと指摘する。もはや家庭生活の改善にとどまらず、農村地域全体の「環境も含めて社会福祉対策として手当てしないと解決できない」と考えていた。

(2) 1971 (昭和46) 年度 福島県の高齢者実態調査

「農友」1973 (昭和48) 年11月号には、福島県が実施した高齢者実態調査の結果を載せている。

「脳卒中の後遺症等のため床につききりで、食事、排便など、日常生活に支障のある65歳以上のねたつきり老人は、昭和46年度の実態調査では、約3,400人おり、このうち約3分の1の老人は、何らかの援護措置を必要とする状態であるので、これらの老人に対し、次の施策が講じられている。①老人家庭奉仕員の派遣、②日常生活用具の給付(貸与)、③在宅老人機能回復訓練、④訪問健康診査」、「最近の核家族化傾向を反映して、高齢者世帯が増加しているが、その中で、昭和46年度の実態調査の結果、ひとり暮らし老人は4,115人おり、これらの老人に対して一時的に疾病等により、日常生活に支障をきたす場合は、「介護人」を派遣してその世話をする体制がとられている。介護人の派遣は、本人又は近隣の者の申し出により、市町村が介護給付券を給付」した(下線引用者)。⁴⁾

同特集で、「高齢者の生きがい対策」として次のような記事がある。

これは、生活改善普及事業で実施されたものではないが、このような情報を農村地域に伝え、高齢人口割合の増加に関する情報を伝えていたということである。

「65歳以上の老人人口は、15万8千人と推計されており、10年前に比べ3万7千人といちじるしく増加しており、県人口に対する比率も0.83%と、関東・東北・北海道を含めた東日本では、最も高い老齢人口を擁して」おり、「老後の生きがいは、人それぞれ千差万別であるが、施策としては、生きがいを高め、健康を保持し、生活の安定と知識の向上をはかるものとして、(中略)就労あっせん事業、老人クラブ活動、老人社会奉仕団活動、老人農芸事業、老人憩いの家整備事業・・・」(下線引用者)と列挙している。

また、文部省が奨励する「高齢者教室」のことも紹介している。「おおむね65歳以上の高齢者を対象として、その年齢にふさわしい社会的能力を高め、積極的な生きがいを求めて、学習するために開設」され、開設場所は「公民館や学校等」の施設が使われた。福島県は昭和48年度事業としてこれを実施した。「豊かな経験と高度な識見、すぐれた知識、技術を有する高齢者の活動能力は、貴重な社会資源とみなされるので、このための職業教育等が必要」であり、高齢者教室は今後一層拡充する必要があると記載している。⁵⁾

(3) 1973 (昭和48) 年度 福島県「高齢者意向調査」

「農友」1973年11月号には、「高齢者の意向調査」結果が掲載された。

「高齢者意向調査(昭和47年8月) この調査は、県内に在住する老人の意見や希望を基本構想に反映させるため、老後の意識、老人福祉対策のあり方を二本柱として、対象者を65歳以上の者500人、無作為に選び対象者に調査票を配り、対象者に記入していただく、残置記入方法で実施した」調査であり、その結果を報告している。項目は、「(1) 老後の不安について、(2) 就労の状況、(3) 老人福祉対策に要望するもの、(4) 老人福祉対策のあり方について」等であった。⁶⁾

(4) 1973 (昭和48) 年度 福島県の高齢化について「老人福祉をよくするために」(福島県厚生部)

「農友」1973 (昭和48) 年11月号では、「老人福祉をよくするために」(福島県厚生部) という特集が組まれた。福島県における高齢者人口割合の表が掲載され(表1)、高齢化の進展について述べている。

表1 福島県の65歳以上人口の年次別推計人口および構成割合

年	総数(人)	65歳以上人口(人)	割合(%)
1955 (昭和30) 年	2,095,237	107,768	5.1
1960 (" 35)	2,051,137	121,426	5.9
1965 (" 40)	1,983,754	135,137	6.8
1970 (" 45)	1,946,077	154,729	8.0

国勢調査実施年、各年10.1 現在 総理府統計局「全国年齢別人口の推計」厚生白書
(「農友」1973 (昭和48) 年11月号.p.25より抜粋)

また、高齢人口比率の推移を示したのが表2である。昭和10年、25年には、全国平均を下回っていたが昭和35年以降は全国平均を上回った。

表2 高齢者人口比率の推移(65歳以上人口の全人口に対する比率、単位%)

年	1935 (昭和10)	1950 (昭和25)	1960 (昭和35)	1970 (昭和45)	1980 (昭和55)
全国	4.6	4.9	5.7	7.1	8.9
福島県	4.5	4.6	5.9	8.0	11.1

昭和45年までは国勢調査、昭和55年は推計(厚生省人口問題研究所の値)、本県の推計は県社会課による試算
(「農友」1973 (昭和48) 年11月号.p.24より抜粋)

そして、核家族(夫婦と未婚の子ども)の増加にも触れ、福島県の場合、1970 (昭和45) 年に過半数を越えて56%になったこと、背景には、「老人扶養義務意識の希薄化、都市化や就業構造の近代化、青少年の県外流出が影響している」との記述がある。そこで必要となるものは、

「①老後の所得保障のための年金制度の充実、②病気になった際の医療費の公費負担、③老人福祉施設の整備、④就労問題、⑤生きがい対策などである(福島県厚生部)」というように論じられていた⁷⁾。

この当時、全国的にみて、都市と農村を比較すると高齢化にどの程度差があったのかを示す表が表3である。1970(昭和45)年当時、高齢化率は都市部の5.7%に対し、農村部では8.7%と差があり、農村の高齢化のほうが進んでいたため問題意識は高かったと思われる。2010(平成22)年の数値では、都市部21.1%に対し農村部26.8%とさらに差が開いており高齢化の問題が次第に喫緊の課題となっていく。

表3 高齢化率(65歳以上人口の全人口に対する比率、単位%)

	1970(昭和45)	1975(昭和50)	1980(昭和55)	1985(昭和60)	2010(平成22)
都 市	5.7	6.6	7.7	8.8	21.1
農 村	8.7	9.7	11.1	12.6	26.8

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」
(農林水産省ホームページ参照)

(5) 1974(昭和49)年度 高齢者の生きがい活動の推進

福島県における普及活動経過概要によれば、「生活改良普及員が重点に活動した事項」として「高齢者の生きがい活動の推進」が指定されるのが、この昭和49年からである。内容は「高齢者に生きがいをもたせるため、そのよりどころとする施設を設置し、ワラ細工や盆栽等の趣味を仲間と共に出来るよう指導の範囲を高齢者まで広げる活動」ということである。その時期の特徴として「福祉行政最盛期」とそこには記載されている。⁸⁾

全国的な組織として農家高齢者生活開発パイロット事業全国協議会というものもあったが、1973(昭和48)年11月号には、同年の農家高齢者生活開発パイロット事業全国協議会の講演内容(講師・稲村半四郎氏)が掲載されているが、その内容が興味深い。

「過日(引用者注：昭和48年)、東京で開催された農家高齢者生活開発パイロット事業全国協議会の際の講演内容(中略)。明治から大正初期の村の暮らしを経験している人たちには、伝承なり、体験なりを通じての土の思想とも言えるものが必ず残っている」のであり、「高齢者は土と結びついた思考や感情を豊かに表現できる方言も知っている。村独特のたとえばなしや、ことわざも知っている。経験の蓄積でつくり出した、生産の技術、生活の技術もたくさん知っている。それらの中には、経済から人間へという、七十年代に生かされてよいものがたくさんある(略)。高齢者はこれを残す役割がある」。これが第一の役割であり、「第二は、老人は孫たちのために、その孫の親たちと一緒にあって孫をまっとうな人として育て上げる役割」、「第三は、家庭の仕事の補助者の役割がある」。「第四は、家庭争議の調停役、夫婦の間、また親と

子との争いに対して長い生活経験の中から、寛容な総合的な判断をして争いをやわらげる役割]、「第五は、地域の物心両面の環境づくりへの参加(引用者注：植林や川の清掃など)という役割がある。(中略)こうしたことが、やれる高齢者の能力を開発することが、これからの課題である」と述べ、高齢者には大事な役割があり、それを果たしてもらえるような高齢者の能力開発が重要であると説いた。⁹⁾

この年1974(昭和49)年7月に、第1回日本人口会議が開かれているが、そこでは人口増加(毎年ほぼ130万人ずつ増加)を問題視し、人口増加を防ぐための効果的対策などが話し合われている。最終的にまとめた宣言文を見ても、高齢化に関する文言は見あたらないが、人々の関心が人口問題に集まった時期といえる。¹⁰⁾

(6) 1974(昭和49)年度 高齢者グループの活動

①岩瀬郡岩瀬村の場合

増子公子(岩瀬農業改良普及所)は「高齢者のグループ活動—岩瀬郡岩瀬村—」を紹介している。

「岩瀬普及所管内でも高齢者の数は年々増加傾向にあり、その対策も積極的に進められているようですが、その一つとして『農家高齢者適応生活開発促進事業』を47年(引用者注：昭和47年)より進めてまいりました」「岩瀬村でも人口の13%を高齢者が占め(中略)、47年から高齢者641名を対象に調査」した結果を伝えている。(下線引用者)¹¹⁾

②北塩原村の場合

猪股律子(喜多方農業改良普及所・改良普及技師)は、北塩原村の高齢者グループの活動紹介をしている。このグループは10数年前から活動を続けておりメンバーは105名。昭和53年度から、新しい農村地域の育成を目指して次のような活動を開始した。

1、学校給食への農産物の供給、具体的には、会津地方で昔から冬期間に作られ食べられている打ち豆、故郷の味である切り干し大根である。打ち豆を使用した給食のカレーを子供たちに味わってもらい、郷土の農産物の良さを知ると共に、家に帰ってから児童が打ち豆や切り干し大根の話を祖父母にすることで交流が図られるという二つの目的があった。

2、生産圃場の活用。メンバーの中で体を動かせる人達で、昔の農作業を思い出して、メンバー1人の畑を学習圃場として、ジャガイモ、人参、大豆、白菜の栽培を実施した。土づくり、種子を播き、除草、中耕、の一連の農作業を繰り返し、収穫後は大玉のものを選んで90kgを学校給食センターへ供給した。昔の農作業を思い出して実行するという良さと、土地を活かすというやはり二つの目的があった。これらは、地域性を活かした高齢者活動であり、地域環境づくりにもつながる活動であった。¹²⁾

(7) 1979(昭和54)年度 生活の豊かさの見直し・高齢化について

佐瀬元子(県農業改良課・生活改善係長)は、「生活を考える」と題して次のように呼びかけた。

「近年は生活水準が向上し(中略)、物的には豊富になり食生活や衣生活も良くなって、住居や生活器材も揃っているということになると、生活は大変よくなったように見えるが、本当に生活はよくなったのでしょうか」と疑問を投げかけた。「経済性追求のため健康や子供の教育など、家庭でしなければならない機能が十分果たされず、問題が発生しているのが現状です」と。そこで、生活を考える場合の一つの目安として6項目を挙げる。「農業者としての健康の維持増進」、「家庭生活の合理的運営」、「次代の農業人の基礎を作るための育児と家庭教育」、「快適で楽しみの多い民主的家庭生活」、「生活環境の整備」、「地域における連帯性を高める」の6項目である。

「日本も高齢化社会になるだろうといわれていますが、(引用者注：既に日本は1970年の時点で「高齢化社会」の定義にあてはまっていた)、老後も生きがいのある生活ができるよう、経済的に考慮され、家庭生活や社会生活で役割の果たされるよう考えてゆきたいものです」「特に農業を通しての連帯性であったものが、同一家族であっても職業の違いがあるし、混住化社会といわれるように、職業の違う人たちが安住の地として住んでいる以上は、これらの人も含めて考えてゆかなければならず、その地に住む人が、どうしたら集落での社会生活が楽しくできるか考える時期です」と述べている。¹³⁾

藤田多美子(県農業改良課主任主査兼生活改善係長)は、「八十年代の農家生活」と題する文章で、「高齢者が、若い家族と円満に同居できるための方策は、今後重要なことです。それには経済的自立のためにどうするか、健康づくりのためにどうするか、家族や地域の人達との心のふれ合いについてどうするか、また生きがいあるくらし方のためにどうするかなど家庭のみならず地域の中で(中略)男女高齢者がいろいろ創作に取り組み、村の歴史の伝承に努めるなど、生きがいある活動をすすめております。」¹⁴⁾という。

なお、(1)の矢口光子と蓮見音彦の対談「農村の本当の暮らしのよさを求めて」の記事は、この前年の昭和53年度であったが、この頃、本当の豊かさとは何かを問う声が全国的に高まった時期ではないかと思われる。

(8) 1980(昭和55)年度 老後への備え

菅野貞子(伊達農業改良普及所・主任改良普及技師)は、「老後の生活を考えよう」と題して次のように呼びかけた。

「65歳以上人口が全国で1,063万人、昨年より34万人増加、福島県では総人口に占める老人

(65歳以上)の割合は10.3%を占め、全国で24番目に多い県となっている」。特に、「1970 (S45)年の国際調査では、農家人口のうち60歳以上の人の占める割合は20.3%と、非農家人口の約2倍となっている」と述べる。そして必要なことは3つあり、「第1に経済的安定、第2に健康管理、第3に自分の生きがいをもつこと」だと呼びかける。当時、「1人当たりの家計費は、昭和53年の県の農家統計で、年間683,100円です。老後の期間は一般に末子が結婚してから、自分が死ぬまでの間といわれていますが、統計によると末子の結婚は母親の年齢が53～54歳の時が平均で、母親の死亡は平均寿命で見ると78歳ですから、老後の期間はだいたい25年となる」と計算し、老後の資金としては「夫婦2人で約2,500万円は必要となる」と試算している。第2の健康管理では、「若いうちから体力をつけ、強い体をつくっておくと同時に、農作業等で無理をして体を痛めるようなことをしない」ように、第3の生きがいでは、「地域の組織に加入し、仲間と共に地域のために役立つような人になることも大事なことでないでしょうか」「自分の老後は自分で守るという心構えを、今(若いうち)から持とうではありませんか」と主張した。¹⁵⁾

(9) 1981 (昭和56)年度 農家と高齢者の生活史

藤田多美子(県農業改良課主任主査兼生活改善係長)は、「高齢化による農業従事者の健康問題や農村地域の環境整備等、その指導に取り組んできました」¹⁶⁾と述べる。この年には「村の歴史」シリーズが開設され、5回に渡って記事が掲載された。

矢葺桂子「農家高齢者の生活史～福島市松川町中町・渡辺彦兵衛さん(76)に聞く～」¹⁷⁾、橋本治雄(71)「思い出」(郡山農業改良普及所・紺野敬子による聞き書き)¹⁸⁾、玉川おくに「農家と高齢者の生活史」¹⁹⁾、管野莞爾(72)「高齢者の役割を見直そう」(県農業経営大学校専門教務主任・中田カネによる聞き書き)²⁰⁾、藤田ノブ「昔の暮らし」鈴木勝治さん(80歳)老農の日記より²¹⁾の5本である。

この背景には、農林省生活改善課が生活史聞き取り調査事業(昭和48年～)の影響があると思われる。生活改良普及員や専門技術員が調査に加わり、担当地域の高齢者から話を聞き地域の歴史や技術の伝統などを学ぶことが普及活動に役立つと考えられた。その一端として、「農友」でも村の歴史コーナーが設けられたのではないだろうか。

(10) 1982 (昭和57)年度 活力ある村づくり

玉川おくに(県農業改良課主任専門技術員)は、「むらづくりを進めよう～活力ある村づくりのために～」と呼びかけた。1980年代には、国も県も、農村整備計画の方向へ向けて施策を展開した。福島県では、農政の基本方針として「“足腰の強い農業” 活力あるむらづくりの二本の柱を打ち出し、生産と生活の調和のとれた地域農業の確立」をめざした。「むらのみんな

が参加した村づくり」の中で、「老人が楽しい村づくり」「老人が地域の豊かな心を育てるリーダーとして花づくり、老人も生きがいをもって働ける場の設定、農園の指導者、ふるさとの文化や料理の伝承、財産区の管理、ねたきり老人へのボランティア活動」等が列挙されている。「活力あるむらをつくる」ため、「集落や地域の共通目標をもつことは、そこに住む人たちみんなが、より密接な一体感の中で、目標達成のために、いくつかの活動が展開されていく、それが活力となって村を豊かにする」と説明し「わが村、わが地域は誇りのもてる地域か、みんなが話し合ってみよう」と、「自慢できる場所、自慢できる人」など新たな視点をもち話し合うよう呼びかけている。²²⁾

4. 考察

筆者は「生活改善普及事業における農村生活史聞き取り調査について」で、農林省が実施した農山漁家生活改善技術資料収集調査(聞き取り調査)実施の背景には、1972(昭和47)年度の農家高齢者生活開発パイロット事業生活総合調査や、1974(昭和49)年度からの「高齢者生きがい事業の促進」との関連があったことを述べた。この点を明確に記す記事を「農友」誌上に見つけることは出来なかったが、(5)1973(昭和48)年の農家高齢者生活開発パイロット事業全国協議会の講演内容(稲村半四郎氏)にあるように、生活技術の伝承が重要であり、伝承を受け継ぐ側の生産年齢人口の人々にとっても、語る側の高齢者にとっても有意義であるという考え方は、農山漁家生活改善技術資料収集調査(聞き取り調査)と相通じるものがあった。

この聞き取り調査事業が開始された1973(昭和48)年の翌年、昭和49年に、福島県では「高齢者の生きがい活動の推進」を開始している²³⁾。その内容は、「高齢者に生きがいを持たせるため、そのよりどころとする施設を設置し、ワラ細工や盆栽等の趣味を仲間と共に出来るよう指導の範囲を高齢者まで広げる活動とした」とある。ちなみに、1974(昭和49)年当時、生活改良普及員は54名であり、農業改良普及員数276名に比べて5分の1の人数であった。

1979(昭和54)年に福島県岩瀬郡岩瀬村で調査を実施した吉島照子生活改良普及員は、聞き取り調査を行った時の様子を次のように述べている。

「私も4月からの新任地でありましたが、過去3か年勤務をし、高齢者創作施設設置にたずさわった関係で、高齢者とは顔なじみでありましたが不安でもありました。(中略)何かといえば合理化の声にまどわされ、きびしさに耐えることの少ない若い世代にも高齢者のすごした苦勞と努力の結果により、今日あることを知ってもらうことも、また高齢者の身につけた技術を伝承する機会をつくるなど、若い人との交流を深める人間関係づくりも、生活改善の役割であることを再認識しました」と述べている。この記述から、昭和49年度開始の「農家高齢者創作活動施設設置事業」で顔なじみだった高齢者を聞き取り調査の対象者としたこと、聞き取り

調査の意義、高齢者と若者との橋渡しの役割を生活改良普及員が果たしたこと、生活改善という仕事への理解等が述べられている²⁴⁾。

5. おわりに

本稿では福島県の農業改良普及誌「農友」を主な資料として、1971(昭和46)年以降、農林省が高齢化対策を開始してからの約10年間に、福島県内の農業普及誌ではどのような記事が掲載され論じられていたのかに注目した。

福島県の生活改良普及事業の重点活動項目として「高齢者の生きがい活動の推進」が登場するのは、1974(昭和49)年であるが、前年の1973(昭和48)年に、「農友」では高齢化の問題の特集が組まれていた。老人福祉関連の記事も合わせると、記事のページ数は16ページ(全体の約2割)に渡り、この頃から高齢化問題に特に注目するようになったということが今回の調査で分かった。

また、1981(昭和56)年度には「農家と高齢者の生活史」の掲載が5回も続いていた。前述したように農林省生活改善課が「農山漁家生活改善技術資料収集」という生活史聞き取り調査事業を開始したのが1973(昭和48)年であり、それは1985(昭和60)年度までの13年間続いたが、全国的に生活改良普及員・専門技術員が調査に加わり、普及活動に役立つことを期待して地域の高齢者から生活技術の話聞くことの重要性が何度となく説かれていた。その報告書は『村の歴史とくらし』にまとめられている。そして本稿で分かったことは、その全国的な事業を背景として福島県では、昭和56年「農友」誌上に「村の歴史コーナー」が設けられ、5名の高齢者の聞き取り調査報告が5回にわたって掲載されていたということである。

1973(昭和48)年から1982(昭和57)年までの10年間を対象期間としたが、この期間は、農業者の高齢化が進行した時期であり、「真の生活の豊かさを問うこと」や「高齢者から生活の歴史や技術を聞き取り調査すること」の重要性が見直された時期であった。

本稿では、農村における高齢化問題に注目したが、さらに「生活改善」分野全体に範囲を広げ、農村家庭生活、農村地域の変容について考察していくことを今後の課題とする。

謝辞

本稿の作成に当たり、資料閲覧に際して福島県農業総合センターの方々に大変お世話になりました。ここに記して感謝申し上げます。

引用文献(著者アルファベット順)

- 天野寛子(2002)「生活改善普及事業を通してみる高度経済成長期の農村社会における人間関係の変化と女性の地位—三重県における普及員観察資料(1964年)の分析—」『昭和女子大学女性文化研究所紀要』第28号. 43-46
- 市田(岩田)知子(1995)「生活改善普及事業の理念と展開」農業総合研究第49巻第2号. 1-64
- 太田美帆(2004)「生活改良普及員に学ぶファシリテーターのあり方—戦後日本の経験からの教訓—」独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所. 27-93
- 田部浩子(1998)「農村生活の変化—生活改良普及員の果たした役割—」『日本人の生活』日本家政学会創立50周年記念出版. 建帛社. 105-109
- 知野愛(2010)「戦後農村の生活改善普及事業の展開と生活改良普及員の歩み—福島県に注目して(1)—」郡山女子大学紀要第46集. 83-94
- 知野愛(2011)「戦後農村の生活改善普及事業における普及指導員の歩み(2)—福島県内の重点活動項目と聞き取り調査内容の検討—」郡山女子大学紀要第47集. 47-58
- 知野愛(2012)「戦後農村の生活改善普及事業における普及指導員の歩み(3)—幻灯会スライドに見る生活改良普及員の姿—」郡山女子大学紀要第48集. 31-52
- 知野愛(2013)「戦後農村の生活改善普及事業と家電製品—スライド資料に関連して—」郡山女子大学紀要第49集. 29-44
- 知野愛(2014)「戦後農村の生活改善普及事業と結婚式簡素化の一側面—スライド資料に着目して—」郡山女子大学紀要第50集. 41-55
- 知野愛(2015)「戦後農村生活改善普及事業における山本松代の考え—家庭生活に対する考え方を中心に—」郡山女子大学紀要第51集. 15-28
- 知野愛(2017)「戦後農村の生活改善普及事業にみる子育て支援—季節保育所の開設について—」郡山女子大学紀要第53集. 147-161

注

- 1) 京都農村生活研究会『「生活改良普及員」って知ってはりますか』同会編. 2009. 4
- 2) 農林省生活改善課長矢口光子「はじめに」『村の歴史とくらし・I: 農山漁家生活改善技術資料収集 昭和48・49年度報告書』1975. 2. 矢口光子については、市田知子「生活改善普及事業の理念と展開」農業総合研究第49巻第2号. 1995. 45
- 3) 「対談・農村の本当の暮らしのよさを求めて」矢口光子・蓮見音彦「農友」1978(昭和53)6月号. 16-21
- 4) 福島県厚生部「老人福祉をよくするために」「農友」1973(昭和48). 11月号. 26
- 5) 「高齢者の生きがい対策」「農友」1973(昭和48)11月号. 30
- 6) 「高齢者の意向調査」「農友」1973(昭和48)11月号. 37
- 7) 福島県厚生部「老人福祉をよくするために」「農友」1973(昭和48). 11月号. 23-25
- 8) 福島県編集発行「福島県農業改良普及事業40周年記念誌・普及事業40年の歩み」1988. 59
- 9) 稲村半四郎「だいたい老人の役割」「農友」1973(昭和48)11月号. 22
- 10) 青木尚雄「第1回日本人口会議の概要」「人口問題研究」132. 1974. 10月号、国立社会保障・人口問題研究所. 41-45

- 11) 増子公子(岩瀬農業改良普及所)「高齢者のグループ活動—岩瀬郡岩瀬村—」「農友」1974(昭和49)5月号. 42-45
- 12) 猪股律子(喜多方農業改良普及所・改良普及技師)「高齢者と子供の会話の復活を～北山長寿会の活動～」「農友」1979(昭和54)6月号. 64-65
- 13) 佐瀬元子(県農業改良課・生活改善係長)「生活を考える」「農友」1979(昭和54)1月号. 60-61
- 14) 藤田多美子(県農業改良課・主任主査兼生活改善係長)「八十年代の農家生活」(老後の生活を考えよう)「農友」1980(昭和55)1月号. 62-63
- 15) 菅野貞子(伊達農業改良普及所・主任改良普及技師)「老後の生活を考えよう」「農友」1980(昭和55)11月号. 64-66
- 16) 藤田多美子(県農業改良課・主任主査兼生活改善係長)「いま農村婦人に期待されるものは」「農友」1981(昭和56)1月号. 60-61
- 17) 矢葺桂子「農家高齢者の生活史～福島市松川町中町・渡辺彦兵衛さんに聞く～」「農友」1981(昭和56)1月号. 62-63
- 18) 橋本治雄「思い出」(郡山農業改良普及所・紺野敬子による聞き書き)「農友」1981(昭和56)3月号. 70-71
- 19) 玉川おくに(県農業改良課主任専門技術員)「農家と高齢者の生活史」「農友」1981(昭和56)6月号. 64-65
- 20) 管野莞爾「高齢者の役割を見直そう」(県農業経営大学校専門教務主任・中田カネによる聞き書き)「農友」1981(昭和56)12月号. 56-58
- 21) 藤田ノブ「昔の暮らし」鈴木勝治さん(80歳)老農の日記より「農友」1981(昭和56)12月号. 68-69
- 22) 玉川おくに(県農業改良課主任専門技術員)「むらづくりを進めよう～活力ある村づくりのために～」「農友」1982(昭和57)2月号. 60
- 23) 福島県編集発行「普及活動の経過と現状」「福島県農業改良普及事業40周年記念誌 普及事業40年の歩み」1988. 59
- 24) 社団法人農山漁家生活改善研究会「村の歴史と暮らし・VI 農山漁家生活改善技術資料収集 昭和54年度報告書」1980. 102